

議案第 24 号

平成 31 年度大河原町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度大河原町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,580 戸
(2) 年間総給水量	2,696,700 m ³
(3) 一日平均給水量	7,368 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替工事等

(収益的収入及び支出) (税込)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		661,871 千円
第 1 項 営業収益		644,019 千円
第 2 項 営業外収益		17,830 千円
第 3 項 特別利益		22 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		615,786 千円
第 1 項 営業費用		574,169 千円
第 2 項 営業外費用		37,306 千円
第 3 項 特別損失		1,311 千円
第 4 項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出) (税込)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 170,173 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 11,779 千円、当年度分損益勘定留保資金 158,394 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 水道事業資本的収入		70,000 千円
第 1 項 企業債		70,000 千円
	支	出
第 1 款 水道事業資本的支出		240,173 千円
第 1 項 建設改良費		147,211 千円
第 2 項 企業債償還金		82,962 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水道自動積算システム賃借	平成31年度から平成35年度まで	7,557千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第1表 地方債」による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 59,017千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

大河原町長 齋 清 志

第 1 表

地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業等	70,000	証書借入又は証券発行	5%以内	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債務者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。</p>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法によっている。
- ・その他の貯蔵品 原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

水道施設の修繕に備えるため、過年度の修繕費の実績を考慮し支出予定額を計上している。

(4) 退職給付引当金

退職手当組合に加入し、一般負担金のみを負担しており追加的な費用は一般会計において負担しているため計上なし。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

(2) 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、資本剰余金として整理している額については資産取得時から法適用日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

平成31年度大河原町水道事業会計予算実施計画（税込）
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			661,871	
	1. 営業収益		644,019	
		1. 給 水 収 益	599,263	
		2. 受 託 工 事 収 益	3,300	
		3. 加 入 金	20,844	
		4. その他の営業収益	20,612	
	2. 営業外収益		17,830	
		1. 受取利息及び配当金	60	
		2. 引当金戻入益	1	
		3. 長期前受金戻入	17,602	
		4. 雑 収 益	167	
	3. 特別利益		22	
		1. 固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	11	
		3. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			615,786	
	1. 営業費用		574,169	
		1. 原水及び浄水費	274,492	
		2. 配水及び給水費	44,387	
		3. 受託工事費	3,300	
		4. 総 係 費	71,097	
		5. 減価償却費	175,883	
		6. 資産減耗費	5,010	
	2. 営業外費用		37,306	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,504	
		2. 消費税及び地方消費税	11,701	
		3. 雑 支 出	101	
	3. 特別損失		1,311	
		1. 固定資産売却損	10	
		2. 過年度損益修正損	1,300	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業			70,000	
資本的収入	1. 企業債		70,000	
		1. 企業債	70,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業			240,173	
資本的支出	1. 建設改良費		147,211	
		1. 営業設備費	827	
		2. 配水施設拡張費	146,384	
	2. 企業債償還金		82,962	
		1. 企業債償還金	82,962	
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

平成31年度大河原町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円 税抜)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,862
減価償却費	175,883
固定資産除却費	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	78
長期前受金戻入△	△ 17,602
受取利息および受取配当金	△ 60
支払利息	25,504
未収金の増減額(△は増加)	△ 751
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 247
小 計	216,677
利息および配当金の受取額	60
利息の支払額△	△ 25,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,233

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出△	△ 140,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,432

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	70,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 82,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,962

資金の増加額(または減少額)	37,839
資金の期首残高	902,732
資金の期末残高	940,571

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	退 職 給 与 金	合 計	
		一 般 職 給	料	職 員 手 当 等				計
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	22,012	10,308	32,320	6,950	3,645	42,915
	資本勘定支弁職員	2	7,647	4,711	12,358	2,478	1,266	16,102
	合 計	8	29,659	15,019	44,678	9,428	4,911	59,017
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	24,091	13,118	37,209	7,915	3,989	49,113
	資本勘定支弁職員	2	7,548	4,674	12,222	2,463	1,250	15,935
	合 計	8	31,639	17,792	49,431	10,378	5,239	65,048
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2,079	△ 2,810	△ 4,889	△ 965	△ 344	△ 6,198
	資本勘定支弁職員	0	99	37	136	15	16	167
	合 計	0	△ 1,980	△ 2,773	△ 4,753	△ 950	△ 328	△ 6,031

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 勤 手	未 勉 当	児 童 手 当
	本 年 度	714	0	246	4,500	748	56	8,275	480	
	前 年 度	1,128	606	318	4,500	1,146	111	9,143	840	
	比 較	△ 414	△ 606	△ 72	0	△ 398	△ 55	△ 868	△ 360	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,980	普通昇給に伴う増減分	274	平均昇給率 0.9%
		その他の増減分	△2,254	職員の異動等による
職 員 手 当	△ 2,773	その他の増減分	△ 2,773	職員の異動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	単純労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,188	—
	平均給与月額(円)	341,349	—
	平均年齢(歳)	44歳6か月	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,291	—
	平均給与月額(円)	372,890	—
	平均年齢(歳)	47歳6か月	—

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	初級	148,600	146,000	148,600	146,000
短大卒	初・中級	161,300	—	161,300	—
大学卒	初級	170,100	—	170,100	—
	上級	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1級	() 1	() 12.5	1級	() —	() —
	2級	() 3	() 37.5	2級	() —	() —
	3級	() 1	() 12.5	3級	() —	() —
	4級	() 2	() 25.0	4級	() —	() —
	5級	()	()			
	6級	() 1	() 12.5			
	計	() 8	() 100.0	計	() —	() —
平成30年1月1日	1級	() 1	() 12.5	1級	() —	() —
	2級	() 2	() 25.0	2級	() —	() —
	3級	()	()	3級	() —	() —
	4級	() 3	() 37.5	4級	() —	() —
	5級	() 1	() 12.5			
	6級	() 1	() 12.5			
	計	() 8	() 100.0	計	() —	() —

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
コンビニエンスストア収納代行業務委託	月額基本料金に収納 1件当たりの手数料 を加算した額及び導 入に要する費用	平成27年度 ┆ 平成30年度	3,085	平成31年度 ┆ 平成32年度	月額基本料金に収納 1件当たりの手数料 を加算した額及び導 入に要する費用	
公営企業会計システム賃借	10,000	平成30年度	299	平成31年度 ┆ 平成35年度	8,741	
上水道自動積算システム賃借	7,557			平成31年度 ┆ 平成35年度	7,557	

平成31年度大河原町水道事業貸借対照表（税抜）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地		99,575
ロ 建 物	320,377	
減価償却累計額	<u>64,478</u>	255,899
ハ 構 築 物	5,826,886	
減価償却累計額	<u>2,584,880</u>	3,242,006
ニ 機 械 及 び 装 置	717,303	
減価償却累計額	<u>470,816</u>	246,487
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,963	
減価償却累計額	<u>7,565</u>	398
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,889	
減価償却累計額	<u>4,004</u>	1,885

有形固定資産合計 3,846,250

固資産合計 3,846,250

2 流動資産

（1）現金預金		940,571
（2）未収金	48,306	
貸倒引当金	<u>0</u>	48,306
（3）貯蔵品		4,730

流動資産合計 993,607

資産合計 4,839,857

負債の部

3 固定負債

(1)	企業債 建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,535,081	
(2)	修繕引当金	<u>18,440</u>	
	固定負債合計		1,553,521

4 流動負債

(1)	企業債 建設改良費の財源に 充てるための企業債	88,129	
(2)	賞与引当金	<u>3,607</u>	
	貸倒引当金	2,000	
	流動負債合計		93,736

5 繰延収益

(1)	長期前受金	670,456	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 281,958	
	繰延収益合計		<u>388,498</u>
	負債合計		2,035,755

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	3,010	
ロ 繰入資本金	53,585	
ハ 組入資本金	<u>1,871,957</u>	
自己資本金合計		1,928,552

資本金合計 1,928,552

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>2,354</u>	
資本剰余金合計		2,354

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	206,501	
ロ 利益積立金	20,000	
ハ 建設改良積立金	522,648	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>124,047</u>	
利益剰余金合計		<u>873,196</u>

剰余金合計 875,550

資本合計 2,804,102

負債資本合計 4,839,857

平成30年度大河原町水道事業貸借対照表（税抜）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地		99,575	
ロ 建 物	320,377		
減価償却累計額	<u>56,963</u>	263,414	
ハ 構 築 物	5,687,261		
減価償却累計額	<u>2,440,728</u>	3,246,533	
ニ 機 械 及 び 装 置	716,706		
減価償却累計額	<u>446,769</u>	269,937	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,963		
減価償却累計額	<u>7,565</u>	398	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,689		
減価償却累計額	<u>3,835</u>	1,854	

有形固定資産合計

3,881,711

固資産合計

3,881,711

2 流動資産

（1）現金預金

902,732

（2）未収金

47,555

貸倒引当金

0

47,555

（3）貯蔵品

4,483

流動資産合計

954,770

資産合計

4,836,481

負債の部

3 固定負債

(1)	企業債 建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,553,210	
(2)	修繕引当金	<u>18,440</u>	
	固定負債合計		1,571,650

4 流動負債

(1)	企業債 建設改良費の財源に 充てるための企業債	82,962	
(2)	賞与引当金 貸倒引当金	<u>3,529</u> 2,000	
	流動負債合計		88,491

5 繰延収益

(1)	長期前受金	670,456	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 264,356	
	繰延収益合計		<u>406,100</u>
	負債合計		2,066,241

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	3,010	
ロ 繰入資本金	53,585	
ハ 組入資本金	<u>1,871,957</u>	
自己資本金合計		1,928,552

資本金合計 1,928,552

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>2,354</u>	
資本剰余金合計		2,354

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	206,501	
ロ 利益積立金	20,000	
ハ 建設改良積立金	522,648	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>90,185</u>	
利益剰余金合計		<u>839,334</u>

剰余金合計 841,688

資本合計 2,770,240

負債資本合計 4,836,481

平成30年度大河原町水道事業予定損益計算書（税抜）（参考）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	554,317		
(2) 受託工事収益	3,056		
(3) 加入金	22,420		
(4) その他営業収益	18,709	598,502	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	288,489		
(2) 配水及び給水費	44,507		
(3) 受託工事費	3,056		
(4) 総係費	68,288		
(5) 減価償却費	173,539		
(6) 資産減耗費	5,010	582,889	
営業利益			15,613
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60		
(2) 引当金戻入益	1		
(3) 長期前受金戻入	25,733		
(4) 雑収益	202	25,996	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,642		
(2) 雑支出	101	27,743	△ 1,747
経常利益			13,866
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	11		
(3) その他特別利益	1	22	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	1,203		
(3) その他特別損失	1	1,214	△ 1,192
当年度純利益			12,674
前年度繰越利益剰余金			70,071
その他未処分利益剰余金変動額			7,440
当年度未処分利益剰余金			90,185

平成31年度大河原町水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附	記
						区	分		
1	水道事業収益		661,871	672,326	△ 10,455				
	1	営業収益	644,019	646,297	△ 2,278				
		1 給水収益	599,263	598,662	601	水道使用料	599,263	基本料金	228,108
								超過料金	337,389
								メーター使用料	33,766
		2 受託工事収益	3,300	3,300	0	給水工事収益	3,300		
		3 加入金	20,844	24,213	△ 3,369	加入金	20,844		
		4 その他の営業収益	20,612	20,122	490	手数料	1,044	工事検査手数料	600
								設計審査手数料	400
								督促手数料	1
								指定業者申請手数料	30
								指定業者交付手数料	3
								その他手数料	10
						雑収益	19,568	下水道使用料徴収受託料	
	2	営業外収益	17,830	26,007	△ 8,177				
		1 受取利息及び配当金	60	60	0	預金利息	60	預金利子	
		2 引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1		
		3 長期前受金戻入	17,602	25,733	△ 8,131	長期前受金戻入	17,602	国庫補助金	3,325
								工事負担金	14,253
								受贈財産	24
		4 雑収益	167	213	△ 46	不用品売却収益	110	メータースクラップ	
						その他雑収益	57	電柱等敷地料等	
	3	特別利益	22	22	0				
		1 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益	10	有形固定資産売却益	
		2 過年度損益修正益	11	11	0	過年度損益修正益	10	過年度使用料再調定分	
						その他過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附	記				
						区	分						
1	水道事業費用		615,786	656,515	△ 40,729								
	1	営業費用	574,169	613,187	△ 39,018								
		1 原水及び 浄水費	274,492	307,982	△ 33,490	備	消	品	費	100	揚配水場用消耗品		
							燃	料	費	1			
							光	熱	水	費	60	揚配水場下水道使用料	
							通	信	運	搬	費	1,290	電話回線料等
							委	託	料	1,069	揚配水場警備委託等		
							手	数	料	3,809	水質検査・検便検査		
							賃	借	料	117	土地賃借料		
							修	繕	費	1,000	原水施設修繕等		
							修繕引当金繰入額			1			
							動	力	費	11,102	動力電気料		
							薬	品	費	931	次亜塩素酸ナトリウム溶液		
							材	料	費	200	器具修繕材料		
							受	水	費	254,802	仙広水分		
							雑	費		10			
		2 配水及び 給水費	44,387	47,166	△ 2,779	備	消	品	費	175	補修用消耗品等		
							燃	料	費	9	補修工事機械用		
							印	刷	製	本	費	14	青焼き等
							委	託	料	21,784	検針・漏水調査等		
							賃	借	料	100	土地賃借料		
							修	繕	費	21,794	配水管漏水修理等		
							修繕引当金繰入額			1			
							材	料	費	500	補修材料費		
							雑	費		10			
		3 受託工事費	3,300	3,300	0	賃	金			1			
							備	消	品	費	142	受託工事用消耗品	
							修	繕	費	3,150	消火栓移設及び修繕		
							材	料	費	1			
							雑	費		6			
		4 総係費	71,097	76,190	△ 5,093	給	料			22,012	職員6人分		
							手	当	等	10,308	各種手当等		
							賞与引当金繰入額			2,671			
							法	定	福	利	費	6,950	職員共済費等
							旅	費		382	普通旅費・研修旅費		
							退	職	給	与	金	3,645	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附 記
						区 分	金 額	
						被服費	151	作業服等
						備用品費	832	事務用消耗品等
						燃料費	477	公用車ガソリン等
						印刷製本費	1,994	各種帳票等印刷代
						通信運搬費	2,839	納入通知書等郵便代
						委託料	5,372	電算委託料等
						手数料	1,631	口座振替手数料等
						賃借料	6,312	業務システム賃借料等
						修繕費	347	公用車修繕等
						修繕引当金繰入額	1	
						食糧費	35	マーター検針員打合せ賄
						負担金	4,383	庁舎利用料負担金等
						交際費	50	町長交際費
						保険料	570	建物共済保険料等
						雑費	135	公用車重量税等
		5 減価償却費	175,883	173,539	2,344	有形固定資産 減価償却費	175,883	建物 7,515 構築物 144,152 機械及び装置 24,047 工具器具及び備品 169
		6 資産減耗費	5,010	5,010	0	固定資産除却費	5,000	有形固定資産除却費
						たな卸資産 減耗費	10	たな卸資産除却費
	2	営業外費用	37,306	39,017	△ 1,711			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	25,504	27,642	△ 2,138	企業債利息	25,504	企業債利息
	2	消費税及び 地方消費税	11,701	11,274	427	消費税及び 地方消費税	11,701	
	3	雑支出	101	101	0	不用品売却原価	100	
						その他雑支出	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附 記
						区 分	金 額	
	3	特別損失	1,311	1,311	0			
		1 固定資産 売却損	10	10	0	固定資産売却損	10	有形固定資産売却費
		2 過年度損益 修正損	1,300	1,300	0	過年度水道 使用料還付金	50	過年度使用料還付金
						過年度損益 修正損	250	過年度使用料調定減分
						不納欠損	1,000	
		3 その他 特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
	4	予備費	3,000	3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (税 込)

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節		附 記
					区 分	金 額	
1	水道事業資本の収入	70,000	70,000	0			
	1 企 業 債	70,000	70,000	0			
	1 企 業 債	70,000	70,000	0	企 業 債	70,000	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節		附 記
					区 分	金 額	
1	水道事業資本の支出	240,173	234,012	6,161			
	1 建設改良費	147,211	136,936	10,275			
	1 営業設備費	827	799	28	備 品	827	メ-ター等
	2 配水施設拡張費	146,384	136,137	10,247	給 料	7,647	職員2人分
					手 当 等	4,711	各種手当等
					賞与引当金繰入額	936	
					法 定 福 利 費	2,478	職員共済費
					旅 費	214	普通旅費・研修旅費
					退 職 給 与 金	1,266	退職手当組合負担金
					備 消 品 費	500	事務関係消耗品等
					印 刷 製 本 費	50	図面印刷等
					工 事 請 負 費	120,000	配水管布設替工事等
					委 託 料	7,070	設計委託料等
					賃 借 料	1,512	上水道自動積算システム
	2 企業債償還金	82,962	87,076	△ 4,114			
	1 企業債償還金	82,962	87,076	△ 4,114	元 金	82,962	企業債償還元金
	3 予備費	10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0			